

第5次総合計画 中期戦略事業プラン 事務事業評価シート

事業名	子どもの貧困対策推進事業			事業番号	06-105
事務事業担当	部名	部長名	課名	課等の長	
	子ども部	高梨 剛	子育て支援課	山田 泰生	

計 画 (Plan)					
総合計画体系	暮らし力	まちづくり目標	1	誰もが明るく暮らせるまち	
		基本政策	2	子どもの成長をみんなで見守るまちづくり	
		施策展開の方向	3	子どもを産み育てやすいまちをつくる	
		施策	6	子育て家庭への支援の充実	
予算事業名	子どもの貧困対策推進事業 母子等福祉費				
事務区分〔選択〕	<input checked="" type="radio"/> 自治事務 <input type="radio"/> 法定受託事務 (選択してください)→			法令上の位置づけ	努力規定がある
事業開始年度	開始年度	平成29年度 ~		終了年度	
関連法令等	子どもの貧困対策の推進に関する法律				
国・県の計画等	子供の貧困に関する大綱(内閣府) 神奈川県子どもの貧困対策推進計画			計画期間	令和2年度～令和6年度
関連個別計画	伊勢原市子ども・子育て支援事業計画			計画期間	令和2年度～令和6年度
実施の背景 (事業を取りまく環境・市民ニーズ)	厚生労働省が実施した平成28年国民生活基礎調査の結果によると、我が国の相対的貧困率(年間所得が122万円未満の世帯構成員の割合)は15.6%であり、このうち18歳未満の子どもの貧困率は13.9%にのぼっています。この貧困率は、OECD加盟国(経済協力開発機構)である先進国の中でも高い割合であり、我が国では実に7人に1人の子どもが貧困状態にあるとされています。				
目的 (何をどうしたいのか)	子どもの貧困対策の推進に関する法律の規定に基づき、子どもの将来が生まれ育った環境によって左右されることのない社会を実現するため、関係部署が連携し、情報提供や地域における市民団体等の貧困対策に係る取組の支援を行います。また、令和元年度は取り組むべき課題に向けた検討資料とするため、市民を対象とした生活実態のアンケート調査を実施し、本市の貧困状況の把握を行いました。				
主な対象 (誰・何を対象に)	相対的な子どもの貧困の状況にある子どもや家庭				
事業内容 (手段、手法など)	・生まれ育った環境によって、子どもたちの将来が左右されることのないよう、関係機関や庁内関係部署が連携した相談や支援を通じ、総合的にサポートする体制を構築します。				
事業行程	項目	年度			
		令和3年度	令和4年度		
	子どもの居場所づくりへの支援	検討	実施		
	ひとり親家庭の養育費確保に向けた支援	検討	実施		
目 標	【指標名】	【現状値】	年度		
			令和3年度	令和4年度	
	子どもの貧困対策事業の充実に向けた取組の状況	取組方針策定新規・拡充事業検討(令和2年度)	子どもの貧困対策に関する取組方針に基づく事業の進捗管理	子どもの貧困対策に関する取組方針に基づく事業の進捗管理	



事業実施 (Do)

事業実施 (D○)

事業の「取組方針」 (前年度事務事業評価)	取組方針を基に子どもの貧困対策に関する事業を進めていきます。継続事業の進捗確認、新規事業及び拡充事業については、実現に向けた検討を進めます。		
実施方法 〔選択・記入〕	<input checked="" type="checkbox"/> すべて直接実施 <input type="checkbox"/> 左記以外		
	<input type="checkbox"/> 業務委託	<input type="checkbox"/> 指定管理	委託先又は指定管理者
	<input type="checkbox"/> 補助金		補助先
	<input type="checkbox"/> その他		具体的内容
実施結果	項目	年度	
		令和3年度	令和4年度
	子どもの居場所づくりへの支援	支援方針の検討	実施
	ひとり親家庭の養育費確保に向けた支援	支援方針の検討	実施
実施した取組の内容	ひとり親家庭の養育費確保に向けて、既存の弁護士相談事業(人権・広聴相談課)や法テラス(弁護士会による無料弁護士相談)と調整し、母子家庭相談業務において、これらのサービス利用の案内を強化しました。また、令和3年1月に策定した子どもの貧困対策に関する取組方針(以下、取組方針)に基づく事業等を実施するとともに、連携・連動推進チームによる進捗状況の確認を行いました。		
目標の達成状況	【指標名】	年度	
	【現状値】	令和3年度	令和4年度
	子どもの貧困対策事業の充実に向けた取組の状況	取組方針策定新規・拡充事業検討(令和2年度)	取組方針に基づく検討

年度		令和3年度 実績				令和4年度 実績			
内 訳	事業費合計 (a)	0	千円	0	千円	0	千円	0	千円
	国県支出金 ①	0	千円	0	千円	0	千円	0	千円
	地方債 ②	0	千円	0	千円	0	千円	0	千円
	その他特財 ③	0	千円	0	千円	0	千円	0	千円
	一般財源 (a)-①-②-③	0	千円	0	千円	0	千円	0	千円
国県支出金の内容									
コ ス ト	その他特財の内容	受益者負担 <input type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無		前回の改定時期					
		その他							
人 件 費	正規職員	0.24	人	1,963	千円	0.24	人	2,057	千円
	その他の職員	0	人	0	千円	0	人	0	千円
	人件費合計 (b)	0.24	人	1,963	千円	0.24	人	2,057	千円
トータルコスト (a) + (b)		1,963	千円	2,057	千円	2,057	千円	2,057	千円
単 位 当 た り コ ス ト	対象数	定義 市民		単位		市民		単位	
		対象数		101,381	人	101,199	人	101,199	人
		総事業費 ／対象数		19	円	20		円	20

評 価 (Check)				
進捗状況 [選択・記入]	<input type="radio"/> 計画どおり (A) <input checked="" type="radio"/> 概ね計画どおり (B) <input type="radio"/> 計画どおり進捗せず (C)	B	左記判断理由	本市における子どもの貧困対策を総合的に推進するため、取組方針に基づく庁内各課の広汎的な取組を継続実施しました。さらに、連携・連動推進チームにおいて、年2回(7月、3月)進捗管理や見直しを実施することで、各取組を計画的に推進しました。
実施水準 [選択・記入]	<input type="radio"/> 他市より高い水準で実施 (A) <input checked="" type="radio"/> 他市と同水準で実施 (B) <input type="radio"/> 他市より低い水準で実施 (C) <input type="radio"/> 一律に比較できない事業	B	他都市の事業内容等	県や県内他市の取組状況を確認することで支援内容の検討を行い、他市と同水準で実施しました。
有効性 [選択・記入]	<input checked="" type="radio"/> 高い (A) <input type="radio"/> 普通 (B) <input type="radio"/> 低い (C)	A	左記判断理由	庁内組織である連携・連動推進チームにおいて、庁内横断的に推進することで、各取組を有効的に推進することができました。
効率性 [選択・記入]	<input checked="" type="radio"/> 効率的に実施されている (A) <input type="radio"/> 改善の余地がある (B) <input type="radio"/> 抜本的な改善が必要である (C)	A	左記判断理由	庁内組織である連携・連動推進チームの中で協議を重ねながら、市の既存事業の活用など、特別なコストをかけることのない、ひとり親家庭等に向けた支援などを検討することができました。



取組内容の改善 (Action) へ

取組内容の改善 (Action)	
所管部長による総評	子どもの貧困に関する状況については、各家庭の生活困窮の把握が難しいことが課題としてあるほか、コロナ禍における、困窮状況の拡大が懸念されていましたが、連携・連動推進チームなどの庁内関係部署はもとより、他の関係機関等とも連携を図ることで、取組方針に基づく事業を計画的に推進することができました。